

	号外	定価 1部2円	No.2480 2018年 11月5日	最終局面！給与改定の12月議会提案、通勤手当改善のため全力を挙げ、なるべく県職労に結集を！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合		

2018確定闘争⑧-朝 最終局面・地公共闘総務部長交渉

11.6 総務部長交渉へ

月例給・一時金 12月議会提案・年内差額支給実現を
 諸手当改善 負担解消に向け積極姿勢を

県地方公務員共闘会議（議長：佐藤淳一・岩教組委員長）は、明日6日、確定闘争最終局面となる佐藤総務部長と交渉を行い、給与改定の12月議会での提案・早期改定の確実な実施、給与制度の総合的見直しによる現給保障者をはじめ高齢層職員の勤務確保策の実施を求めていく。さらに、先の人事課長交渉では、通勤手当改善（交通用具利用距離区分新設・ガソリン高騰を踏まえた改善）に向け、人事課長の消極姿勢の転換を求め、粘り強く交渉した結果、「負担軽減は私としても課題意識があり、今後の方向性として何が出来るか、上司と相談し、話をさせていただく」姿勢まで押し戻しており、総務部長交渉で具体的な前進回答を引き出していく。12月定例会前の部長交渉が賃金改定・労働条件改善の回答を引出す最終場面だ。主な交渉ポイントは下表のとおり。

《 地公共闘：これまでの交渉での確認と交渉の課題 》

要求課題	交渉経過	交渉の課題
給与改定	県人勸尊重の姿勢。国の臨時国会で給与法改正案提出の報道もあり、12月議会提案は国動向を注視。	4月の公民較差は早期解消すべき。国の給与法も臨時国会で審議の動向。12月議会での提案・成立を。
諸手当（通勤手当・住居手当）の改善	70km以上距離区分新設は引き続き研究が必要。ガソリン高騰もあるが、前1年間の平均価格での判断が適当。 ⇒ <u>10/31交渉で再考まで押し戻し</u> 。 住居手当は勧告が必要。意見を人事委員会に伝え課題意識をもって研究。	昨年は総務部長自ら「距離区分新設は負担緩和で有効な手段」と明言。トーンダウンは許されず、積極姿勢を求める。ガソリン急騰時の改定検討も再考を求める。住居手当も改善に向けた課題意識を持たせる。
赴任旅費の改善	遠距離の移転が必要な職員へは、他県の赴任旅費の特例等を参考に研究。	来年度定期人事異動を見据え、自己負担解消に向け対策を求める。
休暇制度拡充	不妊治療の休暇は、病気休暇（3月上限）の対象。国・他県と均衡。国や他県の支援策を踏まえ検討。	少子化対策の有効な対策の観点からも、総務部長に課題意識を持たせ、速やかな改善を促す。

人員確保・超勤課題など具体的な課題改善を！

11.7 総務部長交渉を実施！

県職労では、地公共闘の取り組みと並行して、本確定闘争の独自課題前進に向け当局交渉を行ってきた。確定期の大詰めとなる交渉は11月7日に行われる。主な課題は次のとおり。職場で組合員から上がった職場実態や不満の声等をもとに、労働条件・職場環境の改善を求めていく。



《 県職労独自課題 》

●これまでの交渉での確認と交渉の課題

要求課題	交渉経過	交渉の課題
高齢層職員の勤務意欲確保策	主幹任用の拡大・勤勉手当の運用上の工夫を継続実施している。現給保障対象者の状況にも留意し、個々の職員に着目した勤務意欲確保に取り組む。	来年4月の現給保障終了で賃下げに陥る。職場での高齢層職員の職責を十分に反映すべき。本年1月30日退職手当交渉での総務部長回答を踏まえ、知恵と工夫を駆使してこれまで以上の取り組みを強く求めていく。
専門職種 of 処遇改善	獣医師は他県均衡・財政を踏まえつつ処遇改善策を検討。知事部局所属の薬剤師も獣医師処遇改善との均衡を踏まえ検討が必要。	獣医師は先の交渉で初任給引上げの視点を中心に検討との見解。先進県並みの改善の具体化を。同様に薬剤師の改善の実現を求める。
人員の確保	8月時点の欠員70人。来年度新規採用者は8月特別募集を含め約170人の採用予定だが、早期確保に向けてあらゆる手段で確保する。育休代替職員は他県の事例（例：任期付職員の3年間の登録制度を設け、必要時に配置）も参考としながら、どういった対応ができるか検討。	依然として欠員解消とは程遠い。欠員解消に向け、あらゆる方法での人員確保を求める。また育休代替職員確保の新たな対策の具体化を求める。来年度組織定数の検討に当たり、県職労の各部局への要請を踏まえ福祉・医療・土木などの各職種での人材確保に万全を。
超過勤務縮減・手当の確保	超勤縮減に向け「働き方改革」を加速するとの姿勢にとどまる。欠員の職場実態も聞いている。各部局からヒアリングをし、超勤現状、今後見込みを聴取。超勤予算補正を含め詳細を詰めている。	県職労調査では当局「働き方改革」は現場実態と乖離。不払い事案も改善を。超勤予算確保と各公所への予算配分を。労安法等改正を踏まえた、客観的な勤務時間把握の導入に向けた具体内容を。
沿岸部の住環境の改善	管財課に対し異動内示前に公舎別の異動予定見込みを提供。公舎不足地区は民間アパート借り上げで対応。	来年度の人事異動を見据え、しっかりと住居確保できるよう早期対応を求める。